

令和7年11月7日
成田市総合教育会議
【議題2】

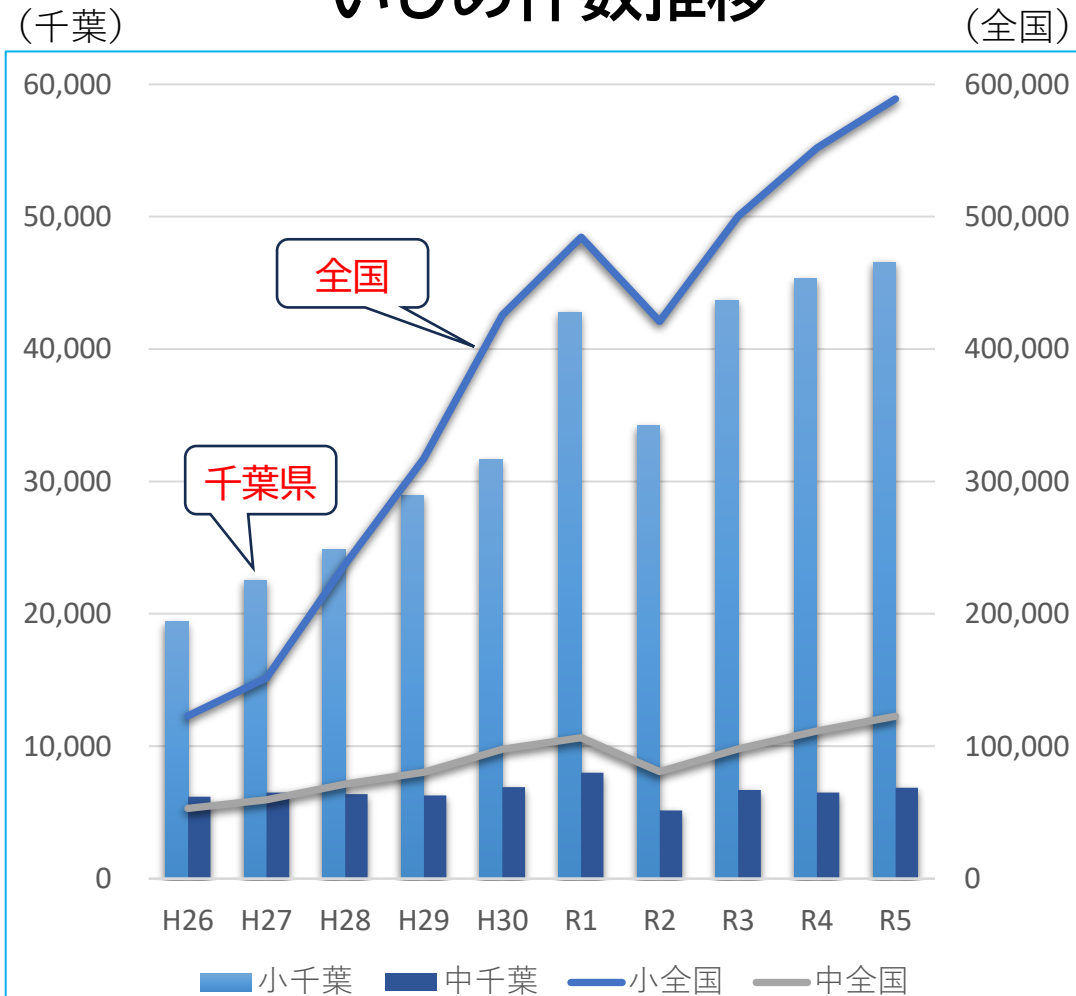
令和7年度第2回成田市総合教育会議 提案(2)

学校が抱える課題の解決に向けた 取り組みについて

令和7年11月7日
成田市教育委員会 学務課

学校が抱える課題(児童生徒)

いじめ件数推移

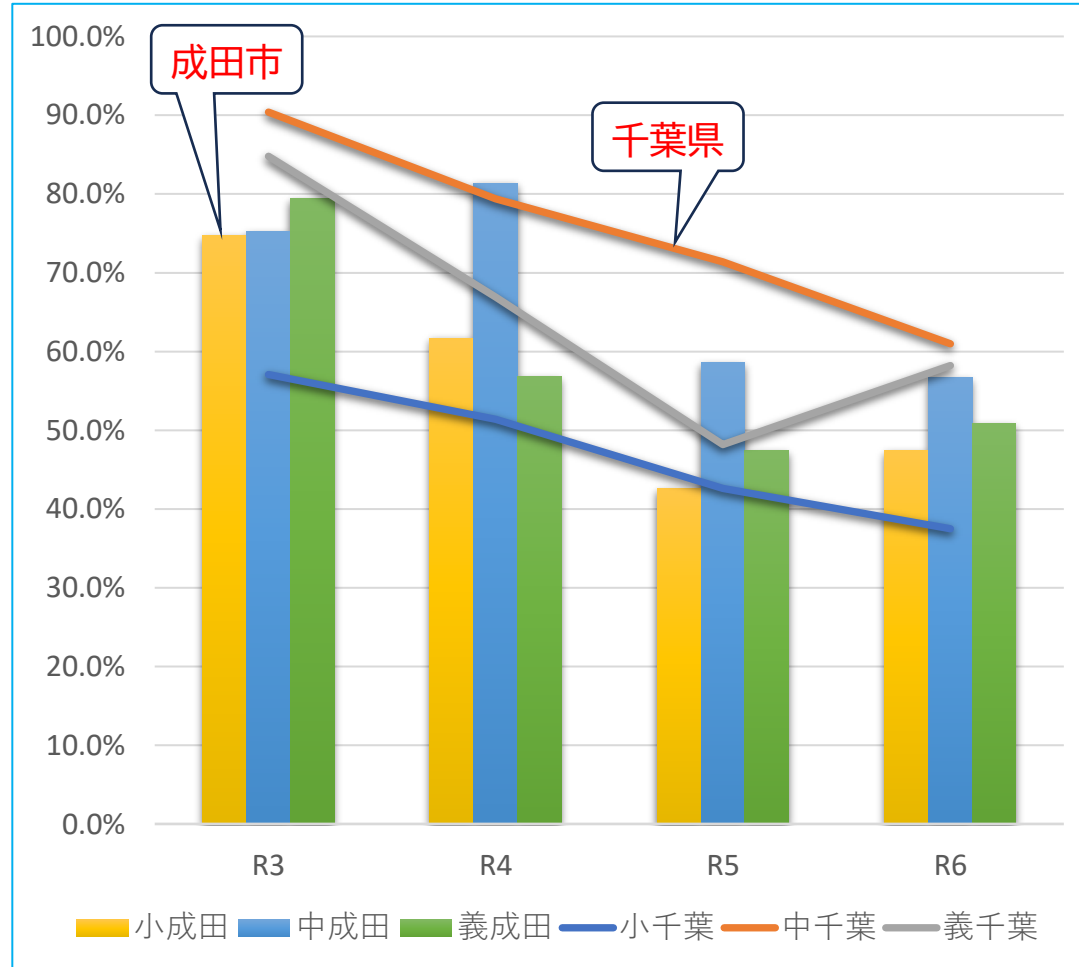


不登校児童生徒数推移

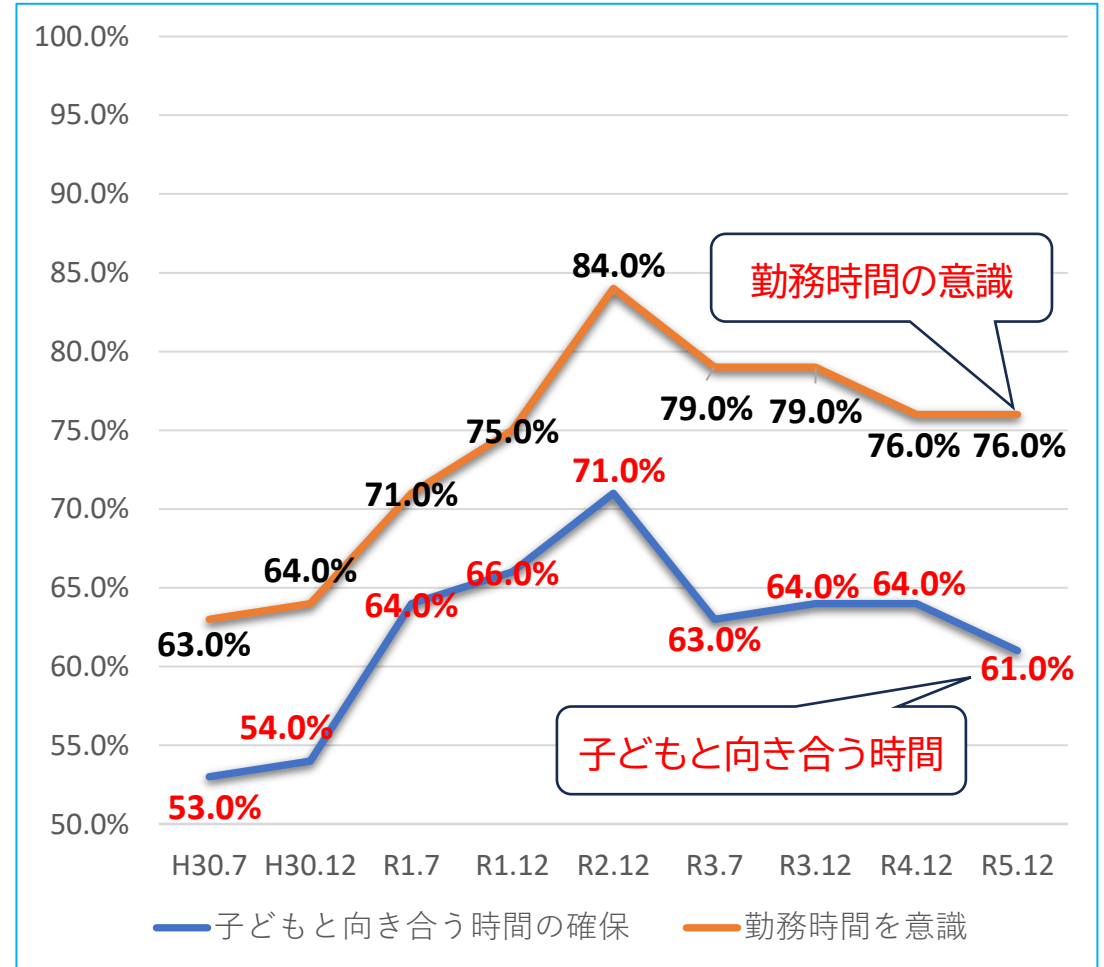


学校が抱える課題(教職員)

1か月の時間外在校等時間が
45時間を超える教諭の割合

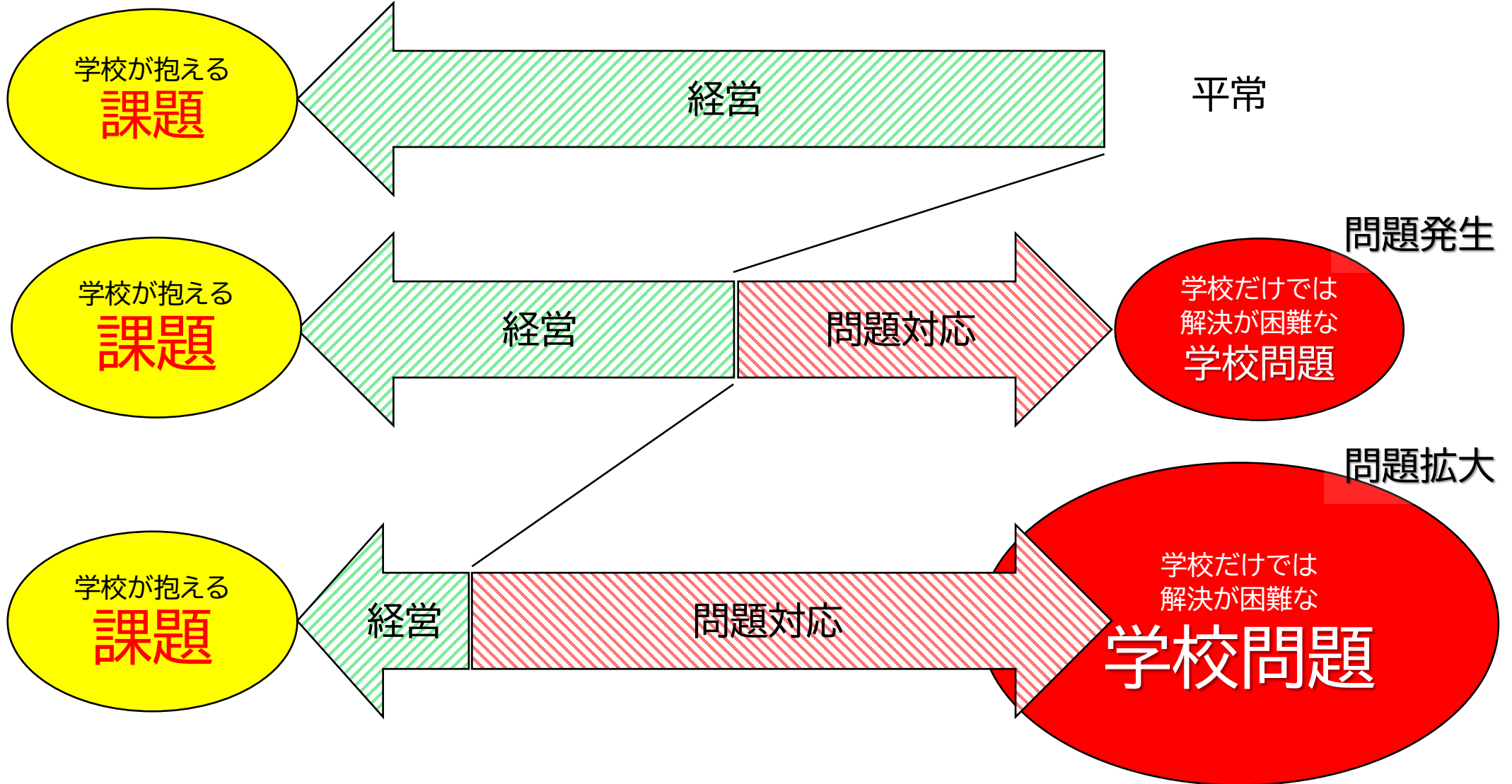


働き方改革に係る意識調査
(県内70校抽出)



学校問題への対応

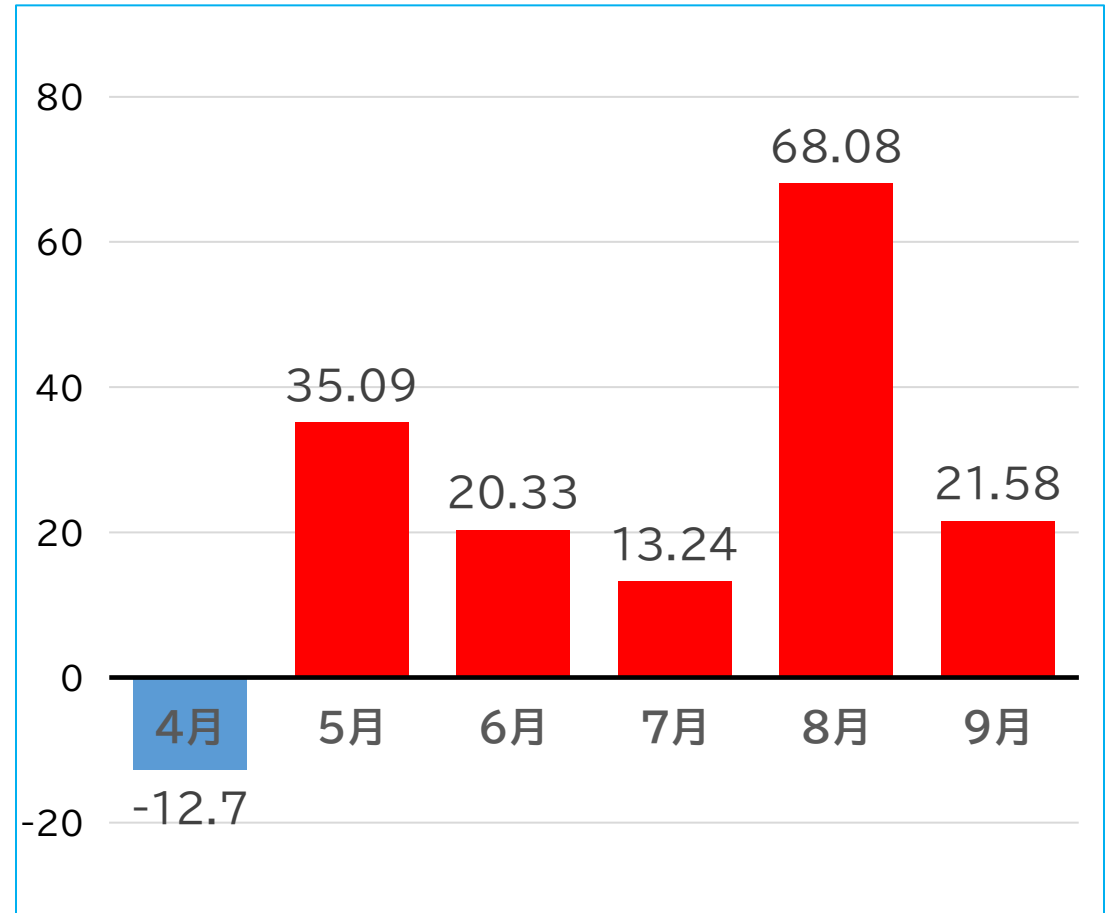
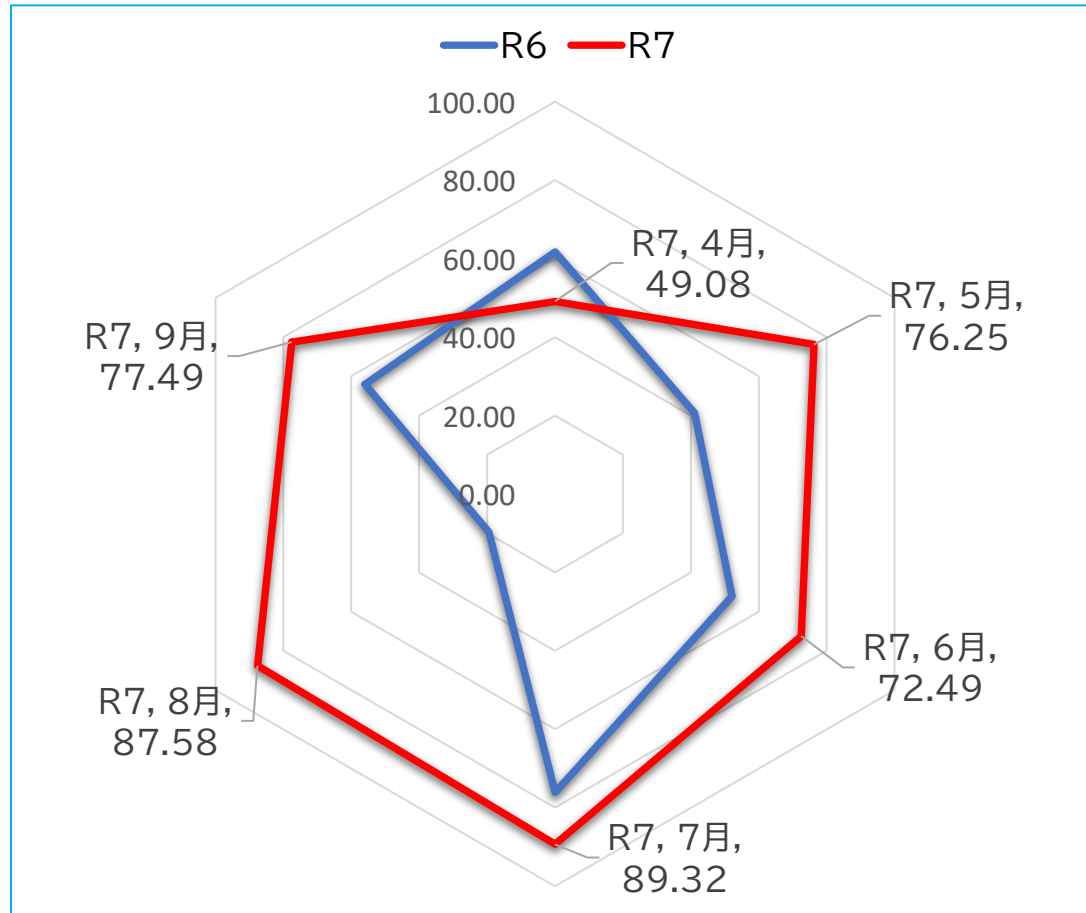
イメージ図



学校問題への対応(教育委員会職員の間外)

昨年度との比較(担当職員分)

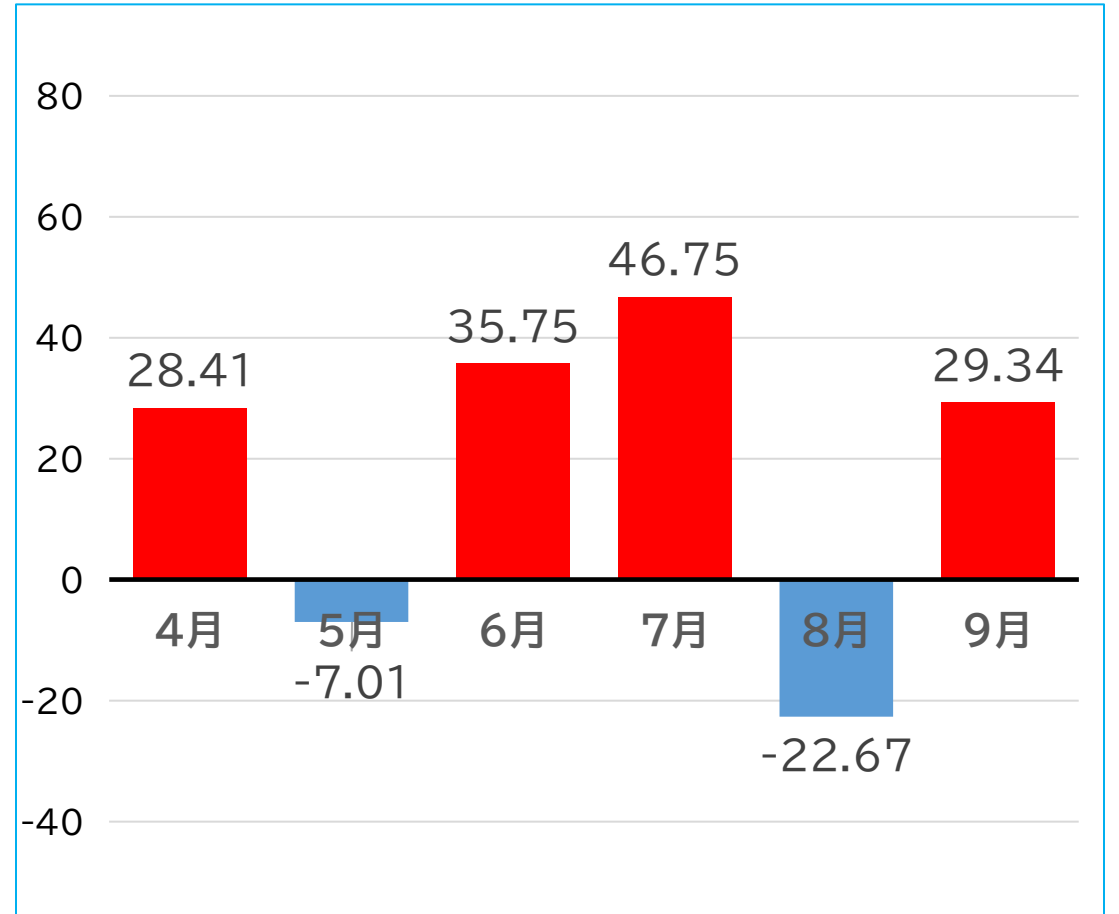
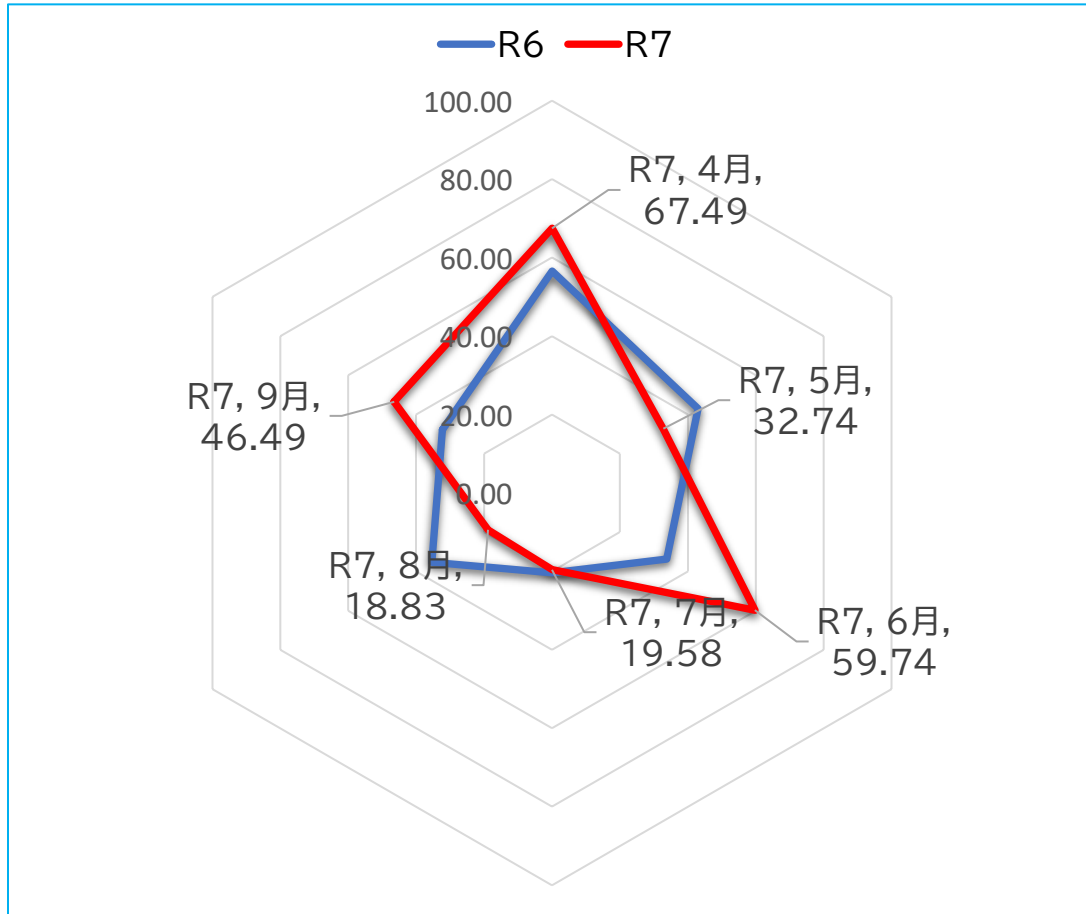
月別比較(増減)



学校問題への対応(教育委員会職員の時間外)

昨年度との比較(担当職員分)

月別比較(増減)



学校問題への対応(学校問題解決支援チームでの対応事案)

児童生徒の不登校

生徒指導困難事案

教員の指導に対する苦情

過度な要求

いじめ重大事態

学校問題への対応(文部科学省)

行政による学校問題解決のための支援体制の構築

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

4億円
1億円)



文部科学省

現状・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、**保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求**など、学校だけでは解決が難しい事案が学校運営上の大きな課題。**学校のみにによる対応とせず**、経験豊かな学校管理職経験者等の活用も含め、**様々な専門家と連携した行政による支援**が必要。
- また、学校現場における**電話等による保護者等との連絡対応**が必要以上に教職員の負担になっているとの指摘もあり、学校における働き方改革を加速させるとともに、より適時・適切な連絡対応を可能とするため、行政の支援の下、**外部機関も活用した対応の高度化**が必要。

事業内容

① 市区町村における学校問題解決の支援体制の構築

- 市区町村教育委員会に、**学校管理職経験者等による学校問題解決支援コーディネーター**を配置。学校や保護者等から学校だけでは解決が難しい事案等について直接相談を受け付けるとともに、必要に応じ、両者から事情を聴取し、専門家の意見も聞きながら、事案ごとに**解決策を整理・提示**する。

補助対象経費	コーディネーターの配置に必要な経費 専門家会議の開催等に必要な経費 (人件費、会議費、諸謝金、旅費等) ※専門家の活動のための経費は含まない	対象	市区町村	対象数 補助率	50箇所 1/3
	コーディネーターの配置に必要な経費 専門家による訪問・研修等に必要な経費 手引き等の作成に必要な経費 (人件費、会議費、諸謝金、旅費等) ※専門家の活動のための経費は含まない		都道府県 政令市		30箇所 1/3

② 都道府県における広域的な支援体制の構築

- 経験豊かな学校管理職経験者等が市区町村教育委員会や学校を訪問する**アウトリーチ型の巡回相談会**や、指導主事や教職員等を対象とした**研修会の定期的な開催**、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求への対応のための**手引きの策定**等を通じ、広域的な学校への支援体制を構築する。
- 学校問題解決支援コーディネーターを配置し、**単独でコーディネーターを置くことができない小規模自治体における困難事案**について、**直接保護者等から相談を受け付ける体制を整備**する。

補助対象経費	コーディネーターの配置に必要な経費 専門家による訪問・研修等に必要な経費 手引き等の作成に必要な経費 (人件費、会議費、諸謝金、旅費等) ※専門家の活動のための経費は含まない	対象	都道府県 政令市	対象数 補助率	30箇所 1/3
	コーディネーターの配置に必要な経費 専門家による訪問・研修等に必要な経費 手引き等の作成に必要な経費 (人件費、会議費、諸謝金、旅費等) ※専門家の活動のための経費は含まない		都道府県 政令市		30箇所 1/3



教育委員会における体制構築 (イメージ)

③ 行政による学校問題解決のための体制構築に向けた支援

- 行政による学校問題解決のための支援体制の構築の取組を行う自治体に対し、**他自治体の事例の提示や有識者によるアドバイス等を通じた伴走支援**等の実施により、各都道府県・市区町村のさらなる取組を推進する。

件数・単価	1団体×約0.5億円	委託先	民間事業者
-------	------------	-----	-------

④ 学校における保護者等対応の高度化

- **保護者等から学校に対する電話やチャット等による連絡の一義的な対応を、外部事業者**に委託して整理・分類すること等による、**学校では対応困難な案件の行政による早期対応**や、**学校における働き方改革**への影響について調査研究を行う。

件数・単価	1団体×約0.6億円	委託先	民間事業者
-------	------------	-----	-------

(担当：初等中等教育局初等中等教育企画課)

学校が抱える課題への対応(市町の現状)

近隣市町の課題解決に携わる管理職経験者(雇用数)

成田市 0名	A市 5名	B市 5名	C市 2名	D市 10名
E市 4名	F市 2名	G町 3名	H町 1名	I市 10名

学校が抱える課題への対応(成田市の対応案)

成田市学校問題解決支援チーム内に

学校管理職
経験者の活用

『学校アドバイザー(仮称)』
の配置を提案します。

学校に対する巡回支援だけでなく、必要に応じて
保護者等に直接はたらきかけ学校問題の解決にあたる